

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)
藤田観光株式会社 太閤園
(大阪府大阪市都島区網島町9番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	13,644	14,674	62,109
経常利益又は経常損失 () (百万円)	947	726	1,169
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	218	593	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,388	2,074	7,026
純資産額 (百万円)	24,259	25,330	27,894
総資産額 (百万円)	100,649	104,144	104,787
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	1.83	4.95	7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	24.1	26.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間および第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などの効果による企業業績の改善や個人消費の回復を受け、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、本年4月の消費税率の引き上げによる個人消費落ち込みの回復動向や、米国の金融緩和縮小による新興国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢の混乱などもあり、先行き懸念材料が残る状況にあります。

このような状況の中、当社グループの売上高は、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も上昇となるなど好調に推移しました。また、婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加、利用単価も上昇し、前年を上回る結果となりました。

コスト面では、増収に伴う労務費の増加に対して、オペレーション効率化による最大限の抑制に努めましたが、その一方で、円安や天候不順に起因した、原材料価格や水道光熱費の上昇による増加がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,030百万円増収の14,674百万円となり、これを受けて、営業損失は前年同四半期比263百万円改善の564百万円、経常損失は前年同四半期比220百万円改善の726百万円となりました。四半期純損失は、前年同四半期に当社連結子会社における係争案件の解決などによる特別利益を1,878百万円計上したこともあり、前年同四半期比812百万円減益の593百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	14,674	1,030
営業損失()	564	263
経常損失()	726	220
四半期純損失()	593	812

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、ホテル椿山荘東京で受注件数が増加したことに加え、太閤園内ゲストハウス「桜苑（おうえん）」の開業効果（前年9月開業）もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比6千人増の41千人、売上高は同438百万円増収の2,275百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において「椿」や「桜」をテーマとしたプランの拡充を図りました。また、ホテルフジタ奈良で販売価格を繁閑に応じてきめ細かく設定するなどの工夫をしました。その結果、各施設で高稼働を維持し、利用人員は前年同四半期比1千人増の82千人、売上高は同58百万円増収の684百万円となりました。

レストランの婚礼利用が増えたこともあり、レストラン部門の利用人員は前年同四半期比9千人減の242千人、売上高は同40百万円減収の1,086百万円となりました。一方で宴会部門は、利用人員は前年同四半期並みの151千人ながら、利用単価が上昇したことで、売上高は前年同四半期比12百万円増収の1,346百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比411百万円増収の5,707百万円となり、営業損失は同216百万円改善の329百万円となりました。

ワシントンホテル事業

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

東京ベイ有明ワシントンホテル、長崎ワシントンホテル、藤田観光ワシントンホテル旭川では客室改装を実施、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルではベッドの交換、空気清浄機の設置を実施し、客室の快適性の向上を図りました。

宿泊部門では、高稼働を維持しながら販売価格の設定をきめ細かく行うことで利用単価の改善に努めました。海外からの集客も前年に引続き好調、さらに広島ワシントンホテル（前年10月）、仙台ワシントンホテル（同12月）の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比41千人増の724千人、売上高は同532百万円増収の4,449百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比568百万円増収の6,375百万円となり、営業損失は同49百万円改善の102百万円となりました。

当事業では、平成26年4月より「ワシントンホテル」と「ホテルグレイスリー」をつなぐ新たなブランドとして「W H G」を始動しており、それぞれのホテルブランドの魅力を高め、出店を加速してまいります。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園で1月中旬から2ヶ月間にわたり「伊豆大島椿まつりat箱根小涌園」を開催、大島名物の椿を用いた料理、スイーツ、客室アメニティを提供するなど、伊豆大島の観光復興支援に努めました。ホテル鳥羽小涌園では伊勢神宮式年遷宮効果が続いており、稼働率、利用単価とも好調に推移しました。伊東小涌園では露天風呂付の離れ客室を3部屋から7部屋に増やすなど、設備投資により競争力を強化しました。これらにより、部門全体では利用人員は前年同四半期比1千人増の211千人、売上高は同11百万円増収の1,224百万円となりました。

日帰り・レジャー部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比2百万円増収の1,702百万円となりましたが、2月の降雪や水道光熱費増加の影響もあり、営業損失は前年同四半期比29百万円悪化の64百万円となりました。

ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、藤田観光工営株式会社では装花事業の売上が増加し、売上高は前年同四半期比49百万円増収の232百万円、株式会社ビジュアライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加し、売上高は前年同四半期比25百万円増収の132百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比50百万円増収の1,813百万円となり、営業損失は同9百万円改善の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して643百万円減少の104,144百万円となりました。流動資産が1,038百万円減少し、固定資産が395百万円増加しております。改装工事代の支払などに充てたことにより、現金及び預金が974百万円減少したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比1,921百万円増加の78,814百万円となりました。賞与引当金が369百万円、借入金920百万円増加したことが主な要因です。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は42,534百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,564百万円減少の25,330百万円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は1,482百万円減少し、利益剰余金は四半期純損失の計上ならびに、配当金の支払により1,073百万円減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,161,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,443,000	119,443	-
単元未満株式	普通株式 470,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,443	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,161,000	-	2,161,000	1.77
計	-	2,161,000	-	2,161,000	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	4,070
受取手形及び売掛金	3,494	3,647
商品及び製品	88	79
仕掛品	30	9
原材料及び貯蔵品	456	343
その他	1,827	1,755
貸倒引当金	30	32
流動資産合計	10,911	9,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,288	36,826
工具、器具及び備品（純額）	3,237	3,399
土地	14,688	14,697
建設仮勘定	133	94
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	1,067	1,105
有形固定資産合計	59,189	58,896
無形固定資産	1,060	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	22,627	20,295
その他	11,019	14,050
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	33,626	34,328
固定資産合計	93,876	94,272
資産合計	104,787	104,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,433
短期借入金	5,275	6,735
1年内返済予定の長期借入金	7,744	7,948
未払法人税等	381	55
賞与引当金	131	501
役員賞与引当金	3	2
ポイント引当金	108	114
その他	6,620	6,092
流動負債合計	22,038	22,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	28,594	27,851
退職給付引当金	8,159	7,992
役員退職慰労引当金	96	101
契約損失引当金	353	339
事業撤退損失引当金	1,952	1,958
会員預り金	13,404	13,321
その他	2,294	4,365
固定負債合計	54,855	55,930
負債合計	76,893	78,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	4,180
自己株式	914	915
株主資本合計	21,852	20,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	4,359
為替換算調整勘定	12	11
その他の包括利益累計額合計	5,854	4,370
少数株主持分	187	180
純資産合計	27,894	25,330
負債純資産合計	104,787	104,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,644	14,674
売上原価	13,502	14,208
売上総利益	141	465
販売費及び一般管理費	969	1,030
営業損失()	828	564
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
受取地代家賃	11	11
還付税金等	29	-
広告分担金精算益	26	-
その他	53	28
営業外収益合計	128	50
営業外費用		
支払利息	157	154
持分法による投資損失	61	18
その他	29	39
営業外費用合計	247	212
経常損失()	947	726
特別利益		
預り保証金取崩益	11	13
契約損失引当金戻入額	965	-
不動産賃借料返還金	617	-
投資有価証券売却益	284	-
その他	-	1
特別利益合計	1,878	14
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	-	1
減損損失	1 22	1 0
投資有価証券評価損	267	-
その他	2	-
特別損失合計	291	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	639	714
法人税等	421	124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	217	590
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3
四半期純利益又は四半期純損失()	218	593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	217	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,163	1,483
為替換算調整勘定	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	3,170	1,484
四半期包括利益	3,388	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,389	2,077
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)			
1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	20	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	0
		その他	1			合計	0
		合計	22			工具・器具・備品	0
合計		工具・器具・備品	20	合計		合計	0
		その他	1				
		合計	22				
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	852百万円	922百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,287	5,801	1,695	816	13,600	43	13,644	-	13,644
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	5	3	947	964	9	974	974	-
計	5,295	5,806	1,699	1,763	14,565	52	14,618	974	13,644
セグメント利益又は損失 ()	545	151	35	16	749	85	834	6	828

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,697	6,370	1,698	835	14,601	73	14,674	-	14,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	5	4	978	997	9	1,006	1,006	-
計	5,707	6,375	1,702	1,813	15,598	82	15,681	1,006	14,674
セグメント利益又は損失 ()	329	102	64	7	503	70	574	9	564

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円83銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	218	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	218	593
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,860	119,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式
調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塩 信 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。